

第32期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月25日(火曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

決議事項

議案

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

CONTENTS

第32期定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	7
事業報告	14
計算書類	37
監査報告	43

- ・株主総会当日の様子をご覧いただけるよう、ライブ配信を実施いたします。詳細は、**本招集ご通知の裏表紙**をご参照ください。
- ・法令及び当社定款第15条に基づき電子提供措置事項から一部を除いた書面をご送付しております。したがって、ご送付している書面の頁番号及び項番の記載は電子提供措置事項と同一となっておりますので、ご了承ください。



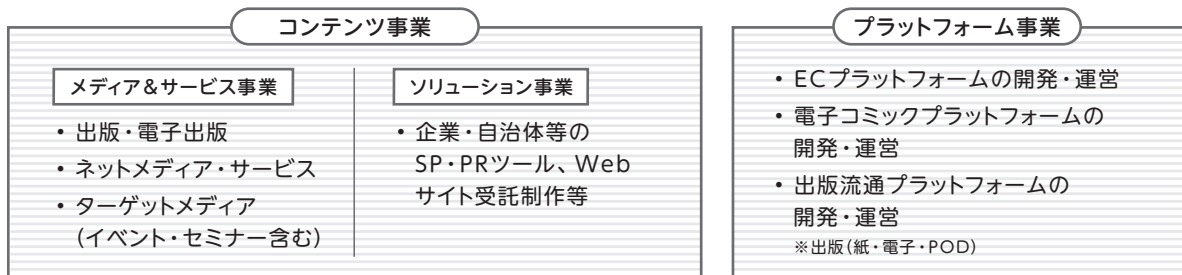
株式会社インプレスホールディングス

証券コード：9479

インプレスグループの事業区分と事業概念図

インプレスグループは、良質で魅力ある専門コンテンツをベースに、デジタル技術を活用した出版イノベーションに常にチャレンジしてきました。IT・音楽・デザイン・山岳自然・航空鉄道・モバイルサービス等の各専門分野に特化した事業会社と、それを支える持株会社インプレスホールディングス等で構成され、事業区分としては、各種メディア&サービス及び法人向けソリューション等を提供する「コンテンツ事業」と、コンテンツビジネスの企画開発や流通販売機能を提供する「プラットフォーム事業」の2つに大別されます。

インプレスグループの事業区分



インプレスグループの事業概念図



インプレスグループを構成する企業



株式会社インプレスホールディングス



株式会社山と溪谷社
有限会社原の小屋



株式会社インプレス



イカロス出版株式会社



株式会社リットーミュージック



株式会社ICE



株式会社エムディエヌ
コーポレーション



株式会社近代科学社
株式会社PUBFUN
株式会社インプレス・デジタル・
バリューズ
株式会社シフカ
株式会社IPGネットワーク

ご挨拶

平素は、当社グループに格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度は、2020年から続いた新型コロナウイルス感染症拡大による不安定な状況がようやく一定の落ち着きを迎え始めた一方で、長期化する円安や自然災害、物資やエネルギー等の価格高騰による国内物価の上昇といった消費マインドを低下させる要素も重なり、景気回復に向けて足踏みを強いられた1年だったと言えます。当社グループにおいては9期連続の増収とはならず営業利益ベースでも赤字決算となったものの、2024年度に確実に黒字回復するために事業構造改革を実行、加えて様々な施策を整えつつあります。

厳しい事業環境が続く中ではありますが、未来に向けての明るいニュースとしてはChatGPTに代表される“生成AIの台頭”が真っ先に挙げられるでしょう。多くの事業者から人手不足が叫ばれている今、生成AI技術があらゆる業界でポジティブに受け入れられ、実用的に機能し始めたことはサステナブルな経済活動を目指すうえで素晴らしいことだと思います。当社グループではコンテンツのテーマとすることはもちろんのこと、Webサイトやカスタマー対応等にも、その技術を積極的に活用し始めています。こういったイノベータティブな事象に即応するのが当社グループの基本姿勢でもあり、積み重ねた知見を取引先やパートナー企業等にも共有することで新たなフィールドでのビジネスを共創してまいります。

価値観、技術、情報、そのすべてが目まぐるしいスピード感で変化していく現代においても、常に企業理念「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」を忘れず、そしてグループの強みを活かした事業展開を意識することでステークホルダーの皆様新たな価値をご提供してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

松本 大輔



証券コード：9479
2024年6月7日
(電子提供措置の開始日2024年5月31日)

株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 松 本 大 輔

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第32期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】<https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

【東証ウェブサイト】<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦
覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権を行使することができます
ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月24日(月曜日)午後5時30分ま
でに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月25日(火曜日) 午前10時(受付開始：午前9時30分)
2. 場 所 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

3. 目的事項 報告事項

- 第32期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならび
に会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第32期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

取締役6名選任の件

第2号議案

監査役2名選任の件

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定  
に基づき、下記事項を除いております。

① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び  
「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

② 連結計算書類の「連結注記表」

③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、当該書面は監査報告書を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査をした書類の一部であります。  
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトへ修正内容を掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2024年6月24日（月曜日）午後5時30分到着分まで

### インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、次頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限** 2024年6月24日（月曜日）午後5時30分まで

### 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 2024年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

**場所** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）  
ベルサール九段 3階ホール

（末尾記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

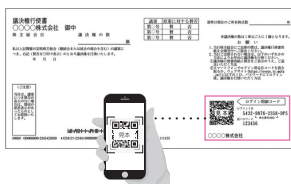
### 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## QRコードを読み取る方法

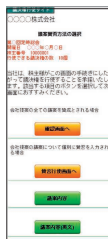
議決権行使書副票に記載のQRコードから、ログインIDやパスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

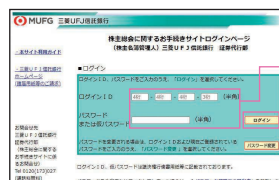
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の操作方法等がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

# 株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                             | 当社における地位及び担当                      | 取締役会への出席状況          |
|-------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------------|
| 1     | 唐島 夏生 <small>からしま なつお</small>  | 再任<br>取締役会長<br>■ 指名委員<br>■ 報酬委員   | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 2     | 松本 大輔 <small>まつもと だいすけ</small> | 再任<br>代表取締役社長<br>■ 指名委員<br>■ 報酬委員 | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 3     | 塚本 由紀 <small>つかもと ゆき</small>   | 再任 女性<br>取締役副社長                   | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 4     | 二宮 宏文 <small>にのみや ひろふみ</small> | 新任<br>執行役員                        | —                   |
| 5     | 白石 徹 <small>しら いし とおる</small>  | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>■ 報酬委員       | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 6     | 藤倉 尚 <small>ふじくら なおし</small>   | 再任 社外 独立<br>社外取締役<br>■ 指名委員       | 93%<br>(14回中13回出席)  |

**社外** は社外取締役候補者を示します。

**独立** は独立役員を示します。





所有する当社株式の数  
333,768株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

1 **唐島 夏生** からしま なつ お 生年月日 1959年8月17日 (満64歳) 再任  
■指名委員 ■報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |               |         |                     |
|---------|---------------|---------|---------------------|
| 2013年6月 | 当社取締役         | 2020年6月 | 当社取締役会長 (現任)        |
| 2016年6月 | 当社代表取締役社長     | 同年6月    | ㈱エフエム東京代表取締役会長 (現任) |
| 2019年6月 | ㈱エフエム東京取締役相談役 |         |                     |

<重要な兼職の状況>  
㈱エフエム東京 代表取締役会長

取締役候補者の選任理由

唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、2016年6月から2020年6月まで代表取締役社長を務めており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数  
99,081株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

2 **松本 大輔** まつもと だいすけ 生年月日 1973年9月8日 (満50歳) 再任  
■指名委員 ■報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |               |         |                |
|---------|---------------|---------|----------------|
| 1996年4月 | ㈱リットーミュージック入社 | 2018年4月 | 同社代表取締役社長 (現任) |
| 2016年6月 | 同社取締役         | 2019年6月 | 当社執行役員         |
| 2017年4月 | 同社取締役副社長      | 2020年6月 | 当社代表取締役社長 (現任) |

<重要な兼職の状況>  
㈱リットーミュージック 代表取締役社長  
㈱ICE 代表取締役会長  
Impress Business Development(同) 職務執行者

取締役候補者の選任理由

松本大輔氏は、当社子会社㈱リットーミュージックの代表取締役社長として、ビジネスモデル変革に取り組み、2020年6月より当社代表取締役社長として当社の基本戦略のひとつである「メディアミックス展開による新規事業モデルの開発」を進めており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数  
42,385株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

3 **塚本 由紀** つかもと ゆき (戸籍上の氏名: 久松由紀) 生年月日 1980年6月2日 (満44歳) 再任 女性

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                  |         |               |
|---------|------------------|---------|---------------|
| 2004年4月 | ソシオメディア㈱入社       | 2017年6月 | 当社取締役         |
| 2011年1月 | (有)T&Co.取締役 (現任) | 2020年6月 | 当社取締役副社長 (現任) |

<重要な兼職の状況>  
(有)T&Co. 取締役

取締役候補者の選任理由

塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を企業理念としている当社グループにおいて、当社取締役副社長として当社グループのコーポレートコミュニケーション、コンプライアンス及びファシリティ体制の維持・発展を担当しており、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数  
18,024株  
取締役会への出席状況  
—

4 にのみや ひろふみ  
**二宮 宏文** 生年月日 1968年5月22日 (満56歳)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1999年 6月 当社入社           | 2013年 4月 当社執行役員 (現任)    |
| 2008年 5月 当社財務企画部部長      | 2016年 6月 ㈱山と溪谷社取締役      |
| 2011年 4月 当社経営戦略室室長 (現任) | 2021年 6月 同社代表取締役社長 (現任) |

<重要な兼職の状況>  
㈱山と溪谷社 代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

二宮宏文氏は、経営戦略及び財務企画に関する専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の経営戦略の策定及び実行を担っており、取締役の候補者といたしました。



所有する当社株式の数  
0株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)

5 しらいし とおる  
**白石 徹** 生年月日 1957年10月25日 (満66歳)

再任

社外

独立

■報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1982年 4月 大和証券㈱入社 | 2015年 7月 Sコンサルティング(有) |
| 1999年12月 当社取締役   | 代表取締役 (現任)            |
|                  | 2016年 6月 当社取締役 (現任)   |

<重要な兼職の状況>  
Sコンサルティング(有) 代表取締役  
㈱セレコーポレーション 社外監査役  
㈱オービーシステム 社外取締役

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

白石徹氏には、証券会社におけるIPO関連業務を通じ、経営管理体制の整備等に係るコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待しております。当社取締役会においては、当該視点から積極的な発言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数  
0株  
取締役会への出席状況  
93% (13回/14回)

6 ふじくら なおし  
**藤倉 尚** 生年月日 1967年12月11日 (満56歳)

再任

社外

独立

■指名委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|                                              |                            |
|----------------------------------------------|----------------------------|
| 1992年 4月 ポリドール(㈱) (現・ユニバーサル<br>ミュージック(同)) 入社 | 2012年 1月 同社副社長兼執行役員 邦楽統括   |
| 2008年 4月 同社執行役員 ユニバーサルシグマ<br>マネージング・ディレクター   | 2014年 1月 同社社長兼最高経営責任者 (現任) |
|                                              | 2020年 6月 当社取締役 (現任)        |

<重要な兼職の状況>  
ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者  
(一社)日本レコード協会 副会長

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

藤倉尚氏には、音楽業界における豊富な経験と見識及びグローバル企業の日本法人責任者としてのマネジメント力とネットワークを活かし、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただくことを期待しております。当社取締役会においては、当該視点から積極的な発言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 取締役会については、各候補者の取締役会の出席回数及び出席率において記載している開催回数のほか、会社法第370条に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。
2. 当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。  
塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である(有)T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- ①現在、白石徹氏及び藤倉尚氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、白石徹氏は8年、藤倉尚氏は4年となります。なお、白石徹氏は、当社の上場準備に際し、1999年12月から2000年4月まで当社の取締役でありました。
- ②社外取締役候補者は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- ③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受けるとは想定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員と三親等以内の親族関係はありません。
4. 当社は社外取締役候補者 白石徹氏及び藤倉尚氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は、事業報告2. 会社の現況(2)会社役員の状況③役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 松本伸也氏及び九里和男氏は、本株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
3,000株  
取締役会への出席状況  
93% (13回/14回)  
監査役会への出席状況  
100% (5回/5回)

1 **まつもと しんや**  
**松本 伸也** 生年月日 1959年8月12日 (満64歳)

再任 社外 独立  
指名委員

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

|         |                 |          |                |
|---------|-----------------|----------|----------------|
| 1987年4月 | 弁護士登録(第二東京弁護士会) | 2001年6月  | 当社監査役(現任)      |
|         | 丸の内総合法律事務所入所    | 2011年10月 | 丸の内総合法律事務所     |
| 1996年7月 | 同事務所パートナー(現任)   |          | パートナー代表弁護士(現任) |

<重要な兼職の状況>  
丸の内総合法律事務所 パートナー代表弁護士

### 社外監査役候補者の選任理由

松本伸也氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験を有しており、法令遵守をはじめとした専門的見地での視点を当社グループの監査業務に反映のうえ適切な監査を行っており、社外監査役候補者といたしました。



所有する当社株式の数  
0株  
取締役会への出席状況  
100% (14回/14回)  
監査役会への出席状況  
100% (5回/5回)

2 **くのり かずお**  
**九里 和男** 生年月日 1956年1月8日 (満68歳)

再任 社外 独立

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

|         |                         |         |               |
|---------|-------------------------|---------|---------------|
| 2009年7月 | 萩税務署 署長                 | 2016年8月 | 税理士登録(東京税理士会) |
| 2014年7月 | 東京国税局 調査第一部<br>次長(特官担当) | 同 年 8月  | 九里和男税理士事務所 開所 |
| 2015年7月 | 京橋税務署 署長                | 2017年6月 | 当社補欠監査役       |
|         |                         | 2020年6月 | 当社監査役(現任)     |

<重要な兼職の状況>  
九里和男税理士事務所 税理士

### 社外監査役候補者の選任理由

九里和男氏は、直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、税務業務を通じて多数の企業の会計及び税務の実態を経験しており、その経験と専門的知見をもって適切な監査を行っており、社外監査役候補者といたしました。

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。

- (注) 1. 社外監査役候補者 九里和男氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者 松本伸也氏は、丸の内総合法律事務所のパートナー代表弁護士であり、同事務所と当社との間には法律顧問契約がありますが、年間報酬額は当社連結売上高の0.03%、また、同事務所の売上高の0.5%未満と僅少であり、同氏の独立性に問題はないと判断しております。
3. 社外監査役候補者に関する事項
- ①現在、松本伸也氏及び九里和男氏は当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は、本株主総会最終の時をもって、松本伸也氏は23年、九里和男氏は4年となります。
  - ②社外監査役候補者は、過去10年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
  - ③社外監査役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ④社外監査役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
4. 責任限定契約について  
当社は社外監査役候補者である松本伸也氏及び九里和男氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は、事業報告2. 会社の現況(2)会社役員状況③役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

2020年6月23日開催の第28期定時株主総会において補欠監査役に選任された井上能裕氏の選任の効力は本株主総会開始の時までとなります。つきましては、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

いのうえ よしひろ  
**井上 能裕**

生年月日 1967年3月31日（満57歳）

社外 独立

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

|         |                                 |         |               |
|---------|---------------------------------|---------|---------------|
| 1995年4月 | 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>丸の内総合法律事務所入所 | 2008年1月 | 同事務所パートナー（現任） |
|         |                                 | 2020年6月 | 当社補欠監査役       |

#### <重要な兼職の状況>

丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士

#### 所有する当社株式の数

0株

#### 補欠の社外監査役候補者の選任理由

井上能裕氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験を有しており、法令遵守をはじめとした専門的見地をもって適切な監査を実施いただきたく、補欠の社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 補欠監査役候補者は、丸の内総合法律事務所のパートナー弁護士であり、同事務所と当社との間には法律顧問契約がありますが、年間報酬額は当社連結売上高の0.03%、また、同事務所の売上高の0.5%未満と僅少であり、同氏の独立性に問題はないと判断しております。
2. 補欠監査役候補者が社外監査役に就任した場合、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出る予定であります。
3. 補欠監査役候補者が社外監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、補欠監査役候補者が社外監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者になります。なお、当該保険契約の内容の概要等は、事業報告2. 会社の現況(2)会社役員状況③役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。

以上

【ご参考】スキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案の承認が得られた場合、当社役員の有するスキル及びマインドの組み合わせ（スキルマトリックス）は以下のとおりであります。

|     |      | スキル  |                                  |      |       |                      |     |                 |      |
|-----|------|------|----------------------------------|------|-------|----------------------|-----|-----------------|------|
|     |      | 企業経営 | 法務<br>・<br>コンプライアンス<br>・<br>内部統制 | 財務会計 | DX・IT | 事業開発<br>・<br>マーケティング | 国際性 | 人事<br>・<br>人材開発 | 業界経験 |
| 取締役 | 唐島夏生 | ◎    | ○                                |      |       | ○                    |     | ◎               | ◎    |
|     | 松本大輔 | ◎    |                                  |      | ○     | ◎                    | ○   |                 | ◎    |
|     | 塚本由紀 | ○    | ◎                                |      | ○     |                      |     |                 | ○    |
|     | 二宮宏文 | ○    |                                  | ◎    | ○     | ○                    |     |                 | ○    |
|     | 白石 徹 | ◎    | ◎                                | ◎    |       |                      |     |                 |      |
|     | 藤倉 尚 | ◎    |                                  |      | ○     | ○                    | ◎   |                 |      |
| 監査役 | 佐々木敬 |      | ◎                                |      | ○     |                      | ○   | ◎               |      |
|     | 松本伸也 |      | ◎                                |      |       |                      |     | ○               |      |
|     | 九里和男 |      | ○                                | ◎    |       |                      | ○   | ◎               |      |

|     |      | マインド       |                       |               |           |           |
|-----|------|------------|-----------------------|---------------|-----------|-----------|
|     |      | Innovation | Diversity & Inclusion | Communication | Specialty | Ownership |
| 取締役 | 唐島夏生 | ◎          |                       |               |           | ◎         |
|     | 松本大輔 | ◎          |                       | ◎             |           |           |
|     | 塚本由紀 |            | ◎                     |               |           | ◎         |
|     | 二宮宏文 | ◎          |                       |               | ◎         |           |
|     | 白石 徹 | ◎          |                       |               | ◎         |           |
|     | 藤倉 尚 | ◎          | ◎                     |               |           |           |
| 監査役 | 佐々木敬 |            |                       | ◎             |           | ◎         |
|     | 松本伸也 |            |                       | ◎             | ◎         |           |
|     | 九里和男 |            |                       |               | ◎         | ◎         |

※ 「マインド」の各項目は、以下の当社が定める「当社グループの社員に求めるもの」の中で、各役員が特に重視しているものを記載しております。

Innovation:

変化を楽しみ、革新性を追求する

Diversity & Inclusion:

価値観の違いを尊重し、共に響き合う

Communication:

人を巻き込み、自律的なコミュニティの成長を促す

Specialty:

高度な専門知識に裏打ちされた信頼感を醸成する

Ownership:

当事者意識を持ち、想いを込めて社会へ貢献する

## 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限のない社会生活を取り戻し、政府の各種政策の効果により緩やかな回復が続くものと期待されています。しかしながら、ウクライナ情勢をはじめとする全世界的な地政学リスクのほか不安定な為替相場等、景気動向の先行きに不透明感が強く、厳しい事業環境となっております。

当社グループを取り巻く2023年の出版業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、旅行レジャー産業が回復する一方で、物価高が続く電子を含む出版市場全体としては2年連続の前年割れとなりました。紙の出版市場においては、書籍は2年連続で前年を下回り、雑誌は落ち込みが続き底が見えない状況で前年を大幅に下回る結果となり、全体としては19年連続で減少しました。また、物流コストの増加による配送問題が継続している中で、書店の減少にも歯止めがかからない大変厳しい事業環境となっております。

当連結会計年度につきましては、デジタル広告の回復基調が持続、第4四半期連結会計期間からはターゲットメディアに下げ止まり感が見え始めたものの、出版を中心としたメディア事業の減収による影響が大きく、全体としても大幅な減収となりました。事業区分別では、ネットメディアの広告収入等はアフィリエイトの好調等により増収となりましたが、出版・電子出版で、電子書籍の減収及び既刊書籍の出荷減・返品増による減収に加え、事業構造改革の実施や販売効率の悪い期末の新刊刊行の抑制等により新刊書籍も減収となりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした市場成長に陰りが見え始めたターゲットメディアは、第3四半期連結累計期間においてターゲット広告及びイベント収入が弱含みな展開となったことが響き、コンテンツ事業の売上高は前年同期（12,460百万円）に比べ4.5%減少し、11,897百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業において、主力サービスの取扱は堅調な推移を維持しているものの、一部サービスが終了となった影響等で、売上高が前期（2,700百万円）に比べ4.9%減少し、2,569百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期（15,161百万円）に比べ4.6%（694百万円）減少し、14,466百万円となりました。営業利益は、減収とコンテンツ事業等の収益性の悪化に加えて、報酬水準の引き上げと中長期成長投資の増加等により販売管理費が増加したことにより、前期（386百万円）に比べ870百万円減少し、483百万円の損失となりました。経常利益は、前期（494百万円）に比べ860百万円減少し、366百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、収益性の悪化に伴う事業構造改革の実施及び事業用資産の減損等による特別損失431百万円、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額114百万円の計上等により、前期（375百万円）に比べ1,412百万円減少し、1,036百万円の損失となりました。



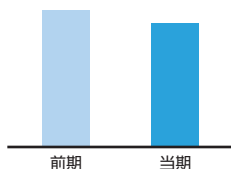
ITセグメント

売上高構成比

42.9%

(前期比0.9pt ▲)

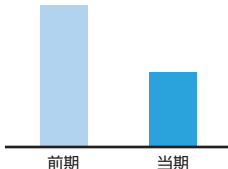
売上高



6,203百万円

(前期比 2.5% ▲)

営業利益



474百万円

(前期比 428百万円 ▲)

・(株)インプレス

ITセグメントの売上高につきましては、ChatGPT関連の新刊書籍が大きなヒットとなったものの、既刊書籍の出荷減少等により出版・電子出版は減収となりました。また、ネットメディア・サービスは、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」において、ネットワーク広告の単価下落の一巡とアフィリエイトの好調な推移により増収となりました。ターゲットメディアは、新型コロナウイルス感染症を契機とした市場成長が鈍化、ターゲット広告やイベント収入の減少により減収となりました。これらの結果、コンテンツ事業全体では減収となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、営業利益につきましては、減収と収益性の悪化に加えて販売管理費が増加したことにより減益となりました。

TOPICS (株)インプレス

## 「できる」シリーズが30周年を迎える

1994年3月に刊行した「できるExcel5.0: Windows対応」以来、「できる」シリーズは30周年を迎えました。画面の写真をふんだんに使い、操作の流れを紙面に再現したパソコン入門書の元祖として、読者の皆さまより多くのご支持をいただいています。2023年7月に「できるChatGPT」を発行する等、最新のテクノロジーにも対応。10月には累計発行部数8,000万部を突破しています。



## グループ横断でコンテンツをプロデュース

円谷プロダクション監修によるウルトラセブン55周年記念 中西学写真展「55 years of ULTRASEVEN Inheritance」において、「デジタルカメラマガジン」編集部が展示のプロデュースや告知記事等を手がけました。さらに、(株)IPGネットワークが運営するオンデマンドプリントTシャツモール「pTa.shop」では、コラボTシャツやパーカー等を販売。グループ横断で新たな取り組みに挑戦しています。





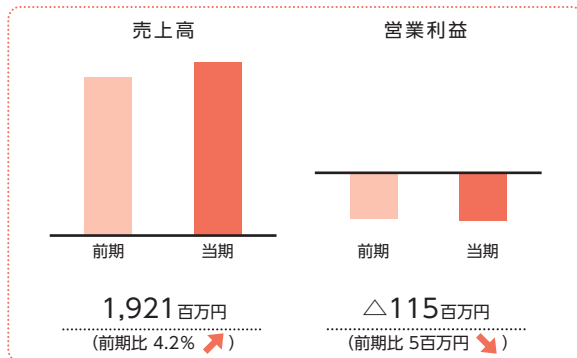


## 音楽セグメント

売上高構成比

13.3%

(前期比 1.1 pt ▲)



・(株)リットーミュージック

コンテンツ事業につきましては、前期に音楽アーティスト関連のムック本が堅調に推移したことの反動や書籍の刊行点数減による減収があったものの、アーティスト関連の受託案件が拡大したことに加えて、雑誌の定価改定も奏功し、増収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、ECモール「楽器探そう! デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の出版物の販売が減少したことにより、減収となりました。

以上により、営業利益につきましては、増収に加えて収益性が改善したものの事業開発費等の販売管理費が増加したことにより、減益となりました。

### TOPICS

(株)リットーミュージック

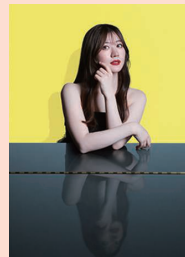
#### 紙媒体の売上が堅調、Web展開にも注力

創刊以来初のアニメキャラクター単独表紙を採用した「ギター・マガジン」2023年8月号が近年ではトップクラスの売上を記録する等、紙媒体が堅調な動きを見せています。また、ECモール「楽器探そう! デジマート」、音楽メディア「ギター・マガジンWEB」、「サンレコ」の3つのサイトの会員を統合した共通会員ID「リットーID」もスタート。Web展開にもさらに注力していきます。



#### アーティストマネジメント事業をスタート

フジテレビ系列のTV番組「芸能界特技王決定戦 TEPPEN」ピアノ頂上決戦にて優勝したアーティスト“なのはな”と専属マネジメント契約を締結しました。2024年1月、3月にはソロコンサートを開催。また、「PIANO STYLE プレミアム・セレクションVol.17」の付録CDに“なのはな”が生演奏した音源を収録する等、各媒体との相乗効果も目指します。



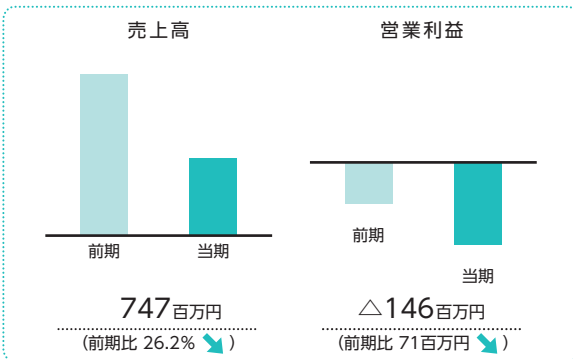


## デザインセグメント

売上高構成比

5.2%

(前期比 1.5 pt ↓)



・(株)エムディエヌコーポレーション

コンテンツ事業につきましては、既刊書籍の返品増や事業構造改革の実施に伴う編集者の人員減で、新刊書籍の刊行点数が減少したこと等により、大幅な減収となりました。

以上により、営業利益につきましては、事業構造改革の実施等により販売管理費は減少したものの減収と収益性の悪化により、減益となりました。

### TOPICS

(株)エムディエヌコーポレーション

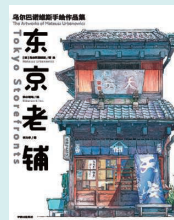
## 人気イラストレーターの著書をはじめ、イラスト・マンガ関連書籍を多数展開

2023年10月に刊行した「TIPS! 絵が描きなくなるヒント集」(吉田誠治 著)をはじめ、イラスト・マンガ関連書籍の発行に力を入れています。「TIPS!」は、発売3か月で累計発行部数5万部を突破。2024年2月にも「縦スクロール漫画の教科書」「イラスト、漫画のためのポーズの描画教室」を刊行する等、関連タイトルを増やしています。



## 海外での需要を見据えた書籍制作が結実

2018年に発売した「東京店構え マテウシュ・ウルバンヴィチ作品集」が、アジアや欧州でも翻訳出版されて注目を浴びました。本文に日本語だけでなく英語による対訳文を併記する等、海外での需要を見据えたコンテンツ作りが実を結んでいます。2023年には、「台湾デザイナーズファイル」を発行し、現地台湾でも発売する等、引き続き国外向けの発信にも積極的に取り組んでいます。



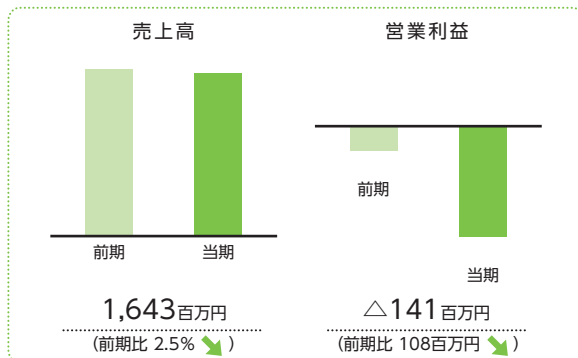


## 山岳・自然 セグメント

売上高構成比

11.4%

(前期比0.3pt ▲)



- ・(株)山と溪谷社
- ・(有)原の小屋

コンテンツ事業につきましては、雑誌及び新刊書籍の売行きが良化、カレンダーの価格引き上げ等による増収に加え、登山の総合情報サイト「山と溪谷オンライン」のリニューアル等によるデジタル広告の増収はあったものの、ムック本の前期の大型刊行の反動、電子書籍や既刊書籍の出荷が減少したことにより、減収となりました。

以上により、営業利益につきましては、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、減益となりました。

### TOPICS (株)山と溪谷社

#### 「山と溪谷」本誌や新刊書籍が堅調な売れ行き

例年売売に近い売れ行きを見せる月刊「山と溪谷」1月号をはじめ、返品率の低い仕上がりの号が続出し、90年以上の歴史を誇る老舗の専門誌が好調を持続しています。また、2023年7月に刊行した「これで死ぬ アウトドアに行く前に知っておきたい危険の事例集」が累計発行部数2万部を突破する等、書籍の新刊も健闘しています。



#### 「山と溪谷オンライン」がリニューアルでPV増

登山情報サイト「山と溪谷オンライン」が2023年8月にリニューアルを完了しました。スマートフォン向けのデザインや登山支援サービス「ヤマタイム」との連携強化等に加え、月刊「山と溪谷」及びYouTube「山と溪谷ch.」と連動してコンテンツの充実を図ったことで、PVや広告収益の増加をもたらしています。



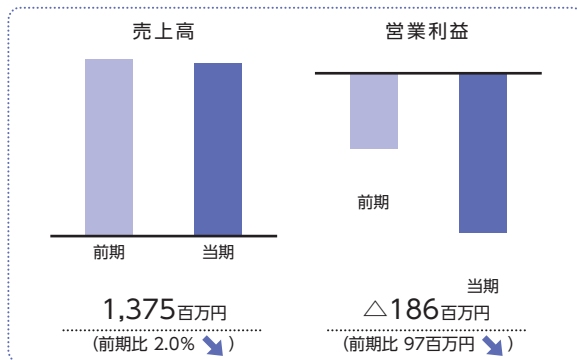


## 航空・鉄道 セグメント

売上高構成比

9.5%

(前期比0.2pt ▲)



- ・イカロス出版(株)
- ・(株)天夢人

コンテンツ事業につきましては、電子出版の投入タイトル増加等による増収や、既刊書籍の販売が堅調に推移したものの、雑誌・ムックの刊行点数を絞り込んだことに加えて編集受託案件の減少により、減収となりました。

以上により、営業利益につきましては、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、減益となりました。

### TOPICS イカロス出版(株)

#### イカロス出版と天夢人の経営統合により 鉄道メディアとソリューション事業を拡充

(株)天夢人との経営統合により、鉄道出版メディア事業は国内トップクラスの規模となります。これに伴い、メディア事業の強化とともにこれまで天夢人が手がけてきた自治体向けソリューション等のノウハウをイカロス出版の航空、ミリタリー、旅行等の多分野にも展開し、多様なニーズに応えるべくカスタム・サービスを拡充、提供していきます。



#### 雑誌ブランドを活かした新メディアへの 取り組み

雑誌の編集力、発信力を活かして2024年2月に航空専門誌「AIRLINE」のWebメディア「AIRLINE web」を、5月に防衛ニュースサイト「Jディフェンス」を創刊。従前から展開している「Jレスキュー」等と合わせて、紙媒体とWebメディアの連動、セミナー・イベント開催に注力します。



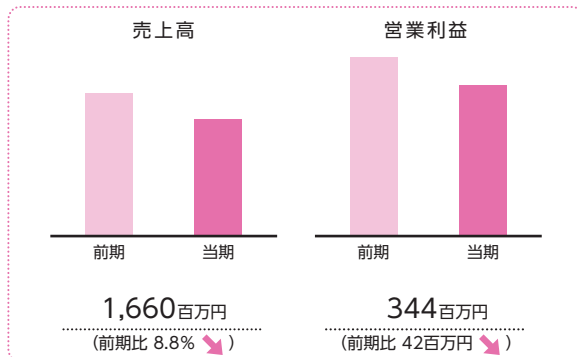


## モバイルサービスセグメント

売上高構成比

11.5%

(前期比0.5 pt ▼)



・(株)ICE

コンテンツ事業につきましては、電子出版の販売減により、減収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業は、主力サービスの取扱が堅調な推移を維持したものの、一部サービスの終了等により、減収となりました。

以上により、営業利益につきましては、収益性が改善し販売管理費は減少したものの、減収により減益となりました。

### TOPICS (株)ICE

#### プラットフォーム事業が好調を継続

(株)集英社の「少年ジャンプ+」他、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックのプラットフォーム事業が、引き続き好調を維持しております。人気連載作品のメディア化予定も続々と決まっており、来期以降も安定した売上高維持を目指します。また、集英社の海外向けサービス「MANGA Plus by SHUEISHA」においても、新機能の実装、翻訳言語の増加等のサービス拡充を手掛ける予定です。

#### マンガ、小説のオリジナル作品が充実

2023年12月に女性向けの電子書籍マンガレーベル「Comic curea(コミックキュリア)」を創刊しました。少女マンガを読んで育ち、大人になってさまざまな体験をした女性たちに向け、今だからこそ読みたい恋愛マンガを提供しています。さらに、電子小説レーベル「天海社」からもコミカライズ作品が続出しており、今後もオリジナル作品を充実させていきます。



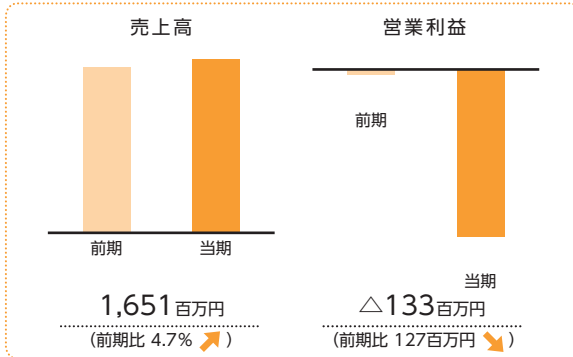


## その他

売上高構成比

11.4%

(前期比 1.0 pt ▲)



- ・(株)近代科学社
- ・(株)PUBFUN
- ・(株)インプレス・デジタル・バリューズ
- ・(株)シフカ
- ・Impress Business Development(同)
- ・(株)IPGネットワーク

国内受託案件の減収があったものの、新規連結子会社シフカの業績を取り込んだこと等により、増収となりました。

以上により、営業利益につきましては、増収に加えて収益性が改善したものの、プラットフォーム事業の新規開発に関わる投資の増加等により、減益となりました。

### TOPICS (株)インプレス・デジタル・バリューズ

#### 経営統合によりビジネスドメインを拡充

(株)クリエイターズギルドと(株)iDMPを経営統合し、インプレス・デジタル・バリューズが発足しました。Webの制作及び開発の受託を手掛けてきたクリエイターズギルドに、iDMPによるマーケティングコンサルティングやマーケティングサポートのノウハウが組み合わせることで、ビジネスドメインの拡充を果たし、新規受託案件の受注にもつながっています。



### TOPICS (株)IPGネットワーク

#### 新しい取り組みでグループに貢献

2022年6月にスタートしたオンデマンドプリントTシャツモール「pTa.shop」が、参加出版社数及び取扱商品点数を増やし、各出版社に利益をもたらしています。また、グループ著作権部が発足し、グループ内の海外著作権窓口として、海外ブックフェアへの出展等、海外向け営業活動を強化。グループ全体の海外著作権売り上げが前期比140%を超える等の成果を見せています。



## ・ 全社（㈱インプレスホールディングス）

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（1,984百万円）比15.6%減の1,675百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（151百万円）と比べ234百万円減少し、82百万円の損失となりました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                                           | 2020年度<br>第 29 期            | 2021年度<br>第 30 期            | 2022年度<br>第 31 期            | 2023年度<br>(当連結会計年度)<br>第 32 期 |
|-----------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
|                                               | 2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで | 2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで | 2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで | 2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで   |
| 売 上 高 (百万円)                                   | 13,850                      | 14,778                      | 15,161                      | 14,466                        |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円)                           | 931                         | 941                         | 494                         | △366                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 676                         | 875                         | 375                         | △1,036                        |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)                 | 20.31                       | 26.19                       | 11.15                       | △30.64                        |
| 総 資 産 (百万円)                                   | 14,441                      | 15,732                      | 15,944                      | 14,545                        |
| 純 資 産 (百万円)                                   | 8,531                       | 9,233                       | 9,654                       | 8,401                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                                 | 254.99                      | 275.81                      | 280.98                      | 244.94                        |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しております。2020年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発を行った他、基幹システムの更新等への投資を行った結果、前連結会計年度に比べ51百万円増加し、190百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

## (4) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、新たな資金調達を実行しておりません。

## (5) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、良質で魅力ある専門コンテンツの強みを追求し、コンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で、新しい事業モデル、メディアビジネスのプラットフォームの創出に取り組み、コンテンツ事業とのシナジーを追求することで、新たな価値創造に取り組むことを基本戦略としております。また、同取り組みにより、事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、2023年度の状況といたしましては、前年度に巣ごもり需要の反動で落ち込んだネットメディアは2021年度の事業規模を超える水準まで回復したものの、出版事業環境の変化や前期のヒットタイトルの不足等により、収益基盤である出版・電子出版の事業規模は縮小かつ収益性が大きく低下いたしました。また、市場成長に陰りが見え始めたことで増収基調を維持していたターゲットメディアが調整局面となり、連結売上高は9期ぶりの減収に転じ、営業利益は損失を計上、不採算事業の整理や人員合理化施策や収益性の悪化に伴う固定資産の減損で、大きな特別損失を計上する厳しい状況となりました。

2024年度におきましては、出版事業環境の変化や原材料費や物流経費の持続的な上昇等、当期に引き続き厳しい事業環境が想定されますが、短期的には、出版事業の収益力の回復を最重点課題としながら、成長基盤の開発を目的とした投資及び事業開発を継続して推進し、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 目標とする中期経営指標

中期経営計画において、出版事業の事業規模及び収益力の維持を収益ポートフォリオの基盤としつつ、電子出版、ネット・ターゲットメディア及びサービス、プラットフォーム（以下、「PF」といいます。）事業の拡大による事業ポートフォリオの構造転換を進めることで、企業価値の向上に取り組む方針を掲げておりますが、2023年度の出版事業等の収益力の悪化により、前提に大きな乖離が生じております。まずは、2024年度に出版事業の収益力の回復に努め、着実な黒字転換を果たすことを最優先の課題とし、あわせて中期的な企業価値の向上に向けた基盤の整備に取り組んでまいります。

### ② 出版・電子出版事業の収益力の回復

当期に収益力が低下した出版事業につきましては、デザイン、航空・鉄道セグメントにおいて人員合理化等の事業構造改革の施策を実施いたしました。同施策による固定費の削減をベースに、全社的に不採算の商品群を整理、商品のポートフォリオを組み替えながら、より付加価値の高い商品開発に努めるとともに商品価格の引上げ等の取り組みを進めてまいります。また、あわせて出版業界共通のテーマでもある返品・物流効率の改善、生産性の向上等の課題に取り組むことで、収益性の回復に努めてまいります。

また、電子出版におきましては、航空・鉄道セグメント等で規模の拡大を図るほか、モバイルサービスセグメントで投資を継続しているマンガコンテンツの自社開発において、外部との協業も模索しながら、事業化の促進に取り組みます。

### ③ 事業ポートフォリオの構造転換の促進

電子出版、ネット・ターゲットメディア及びサービス、PF事業等の出版事業以外の事業規模につきましては拡大基調を維持していましたが、2023年度においては調整の局面となりました。同テーマにつきましては、堅調な推移を続けているネットメディア事業の成長を持続しつつ、ターゲットメディア、PF事業等を再成長のフェーズに移行させるべく、事業開発に取り組んでまいります。

また、新たな収益モデルとして投資・事業開発を進めておりますダイレクトチャネル（DtoC）での、ユーザー課金型のモデルにつきましては、会員サービスやマーケティング基盤開発について、一定の整備も完了したことから、2024年度より、メディアミックスをテーマとした付加価値の高い会員サービスの創出、会員基盤をベースとした（ファン）コミュニティの構築及びエンゲージメントを高めることで、収益化の取り組みを強化します。

### ④ 外部との協業による事業規模の拡大・事業開発力の強化

事業ポートフォリオの構造転換を一層促進させるために、外部との協業（事業及び業務提携）について積極的な検討を進めます。出版事業においては、業界の共通課題でもある生産・販売・物流等のサプライチェーンに加え、メディアミックス展開の促進に寄与する協業関係を模索、またネットメディア、ターゲットメディア、PF事業領域を対象に成長促進・規模拡大のための協業関係の構築を模索いたします。内部成長だけでは限定されるリソースを外部との協業で補完することで、事業基盤を強化するとともに、事業展開の幅を広げ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



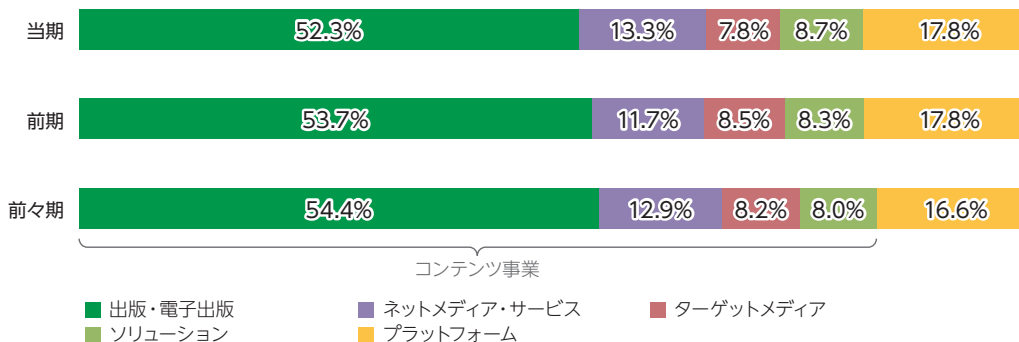
## ご参考 売上構成比率推移

出版業界を取り巻く事業環境は、紙の出版物の販売額が19年連続で減少していることに加えて、用紙の調達コストや印刷等の原材料費の高騰、残業規制強化による物流価格の上昇、物価高騰を考慮した従業員の報酬水準の引き上げ等のコスト上昇も見込まれ、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、このような事業環境の中、「企業価値の向上」に向けて収益及び事業のポートフォリオを抜本的に見直し、出版事業の構造改革と中長期の成長基盤の開発促進に継続的に取り組んでまいります。

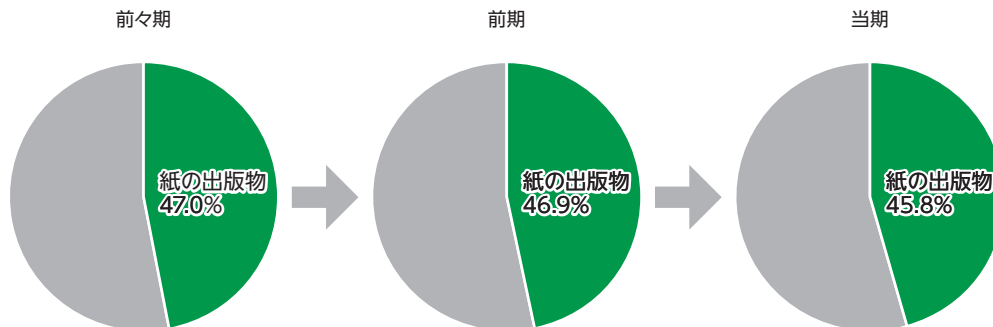
当社の事業ポートフォリオにおいて、重要な収益基盤である出版事業の収益力の回復を最重点課題とし、出版・電子出版事業については、不採算な製品ラインナップの整理、IPの競争力の強化、商品価格の引上げ、返品率の改善、生産性の向上等の課題に取り組んでまいります。ネットメディア・サービス事業については、優良なオーディエンスを抱える専門メディアの強みに加えて、収益モデルの多角化、DtoCの事業モデルの開発等の施策により、事業規模と収益力の維持に努めます。また、当事業年度が調整局面となったターゲットメディア事業については、事業規模の回復に向けた取り組みを強化、投資フェーズのDtoC事業モデル、新規プラットフォーム事業の開発による、新規売り上げの創出成果の獲得を進めます。

なお、中期経営計画に掲げている事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築する取り組みを着実に進めており、事業区分別売上構成比率及び紙の出版物の売上比率が下図のように変化し、一定の成果が表れております。同様に紙の出版物の売上比率も減少傾向にあります。

### ■ 事業区分別売上構成比率推移



### ■ 紙の出版物の売上比率推移



事業区分別売上構成比は、連結消去前の数値で算出しております。

## ご参考 サステナビリティへの取り組み

当社グループは、ESG(環境・社会・企業統治)要素の中でも特にS(社会)を重視しており、以下4つの重点テーマに紐づけた持続可能な開発目標(SDGs)の達成に事業を通じて取り組んでいます。

| SDGs目標                                                                                                                                                                                | 重点テーマ                               | 主な取り組み                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>E</b><br>環境<br>  | <b>環境を守る</b><br><b>クリエイティビティ</b>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林認証紙・植物油インクの商品適用</li> <li>● 見本誌や書類の電子化による紙資源削減</li> <li>● PODによる無在庫生産モデルの拡大</li> <li>● 日本山岳遺産基金による環境保全&amp;安全啓発活動</li> <li>● ビル管理会社と共同でグリーン電力導入</li> </ul>             |
| <b>S</b><br>社会<br>  | <b>文化を育む専門性の</b><br><b>次世代への橋渡し</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● GIGAスクールや資格試験向け書籍・講座の拡充</li> <li>● 専門分野のプロから直接指導を受けられる各種サービス</li> <li>● 読書バリアフリーの推進、記事アーカイブ無料公開</li> </ul>                                                              |
|                                                                                                      | <b>人の相互尊重と</b><br><b>働きがいある挑戦</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● スーパーフレックス制による柔軟な働き方</li> <li>● グループ内公募による人材の流動・活性化</li> <li>● 研修や自主勉強会、企画支援制度を通じたスキルアップ</li> </ul>                                                                      |
| <b>G</b><br>企業統治<br>                                                                                 | <b>公正な</b><br><b>パートナーシップ</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立性を保持したグループ経営と横のシナジー強化</li> <li>● IR強化、M&amp;A推進による共創</li> <li>● 取次・流通倉庫とのパートナーシップ</li> <li>● xSDGコンソーシアムへの参画と『SDGs白書』発行</li> <li>● 特別ホットラインの種別設置、倫理観ある事業活動</li> </ul> |

### 国連 気候キャンペーン参加

SDGメディア・コンパクト加盟社有志による「1.5℃の約束」キャンペーンに2年連続で参加しています。



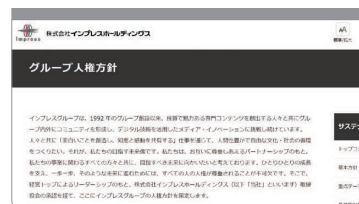
### 読書バリアフリー推進

アクセシブルな電子書籍の提供のほか、出版業界団体とともに読書バリアフリーの推進活動を行っています。



### 人権デューデリジェンス実施

グループ人権方針やパートナー行動規範を策定、取引先アンケート、研修、相談窓口設置を行いました。



## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容                                           |
|---------------------------------|------------|------------|---------------------------------------------------|
| (株)インプレス                        | 90         | 100.00     | IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業 |
| (株)リットーミュージック                   | 100        | 100.00     | 音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業             |
| (株)エムディエヌコーポレーション               | 50         | 100.00     | デザイン・グラフィック関連の出版事業                                |
| (株)山と溪谷社                        | 97         | 100.00     | 山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業             |
| (有)原の小屋                         | 10         | 100.00     | 山小屋の運営                                            |
| イカロス出版(株)                       | 16         | 100.00     | 航空、鉄道、ミリタリー、レスキュー関連の出版事業、スクール事業、ソリューション事業         |
| (株)天夢人                          | 30         | 100.00     | 鉄道・旅・自然・歴史関連の出版事業、ソリューション事業                       |
| (株)ICE                          | 100        | 100.00     | パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業           |
| (株)近代科学社                        | 20         | 100.00     | 学術・理工学関連の出版事業                                     |
| (株)PUBFUN                       | 10         | 51.00      | POD出版サービス事業                                       |
| (株)インプレス・デジタル・バリューズ             | 80         | 100.00     | Web制作ソリューション事業                                    |
| (株)シフカ                          | 10         | 100.00     | UI/UX デザイン及びコンサルティング事業                            |
| Impress Business Development(同) | 10         | 100.00     | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                             |
| (株)IPGネットワーク                    | 30         | 100.00     | グループの販売・物流管理業務                                    |

(注) 当連結会計年度末日における特定完全子会社はありません。

(株)IDMPIは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルド（現(株)インプレス・デジタル・バリューズ）へ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(株)IADは、2024年1月に(株)インプレスに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(株)天夢人は、2024年4月1日付でイカロス出版(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

### (7) 主要な事業所等 (2024年3月31日現在)

|                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| 当社                               | 東京都千代田区 |
| (株)インプレス                         | //      |
| (株)リットーミュージック                    | //      |
| (株)エムディエヌコーポレーション                | //      |
| (株)山と溪谷社                         | //      |
| (有)原の小屋                          | 福島県南会津郡 |
| イカロス出版(株)                        | 東京都千代田区 |
| (株)天夢人                           | //      |
| (株)ICE                           | //      |
| (株)近代科学社                         | //      |
| (株)PUBFUN                        | //      |
| (株)インプレス・デジタル・バリューズ              | //      |
| (株)シフカ                           | //      |
| Impress Business Development (同) | //      |
| (株)IPGネットワーク                     | //      |

### (8) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 675名 | △14名        |

#### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 43名  | △1名       | 45.7歳 | 11.2年  |

### (9) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| (株)りそな銀行   | 171百万円 |
| (株)三井住友銀行  | 150    |
| (株)三菱UFJ銀行 | 100    |
| (株)みずほ銀行   | 100    |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数    | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 37,371,500株  |
| ③ 株主数         | 13,687名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |              |

| 株 主 名                                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|------------|---------|
| (有) T & C o.                               | 9,350,000株 | 27.63%  |
| 塚 本 慶 一 郎                                  | 7,413,200  | 21.91   |
| BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC         | 4,809,200  | 14.21   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 (株) (信 託 口) | 975,800    | 2.88    |
| ニ フ テ イ (株)                                | 605,500    | 1.79    |
| 唐 島 夏 生                                    | 333,768    | 0.99    |
| インプレスグループ従業員持株会                            | 331,520    | 0.98    |
| (株)日本カストディ銀行 (信託口)                         | 245,900    | 0.73    |
| 土 田 米 一                                    | 205,232    | 0.61    |
| ML INTL EQUITY DERIVATIVES                 | 152,042    | 0.45    |

- (注) 1. 当社は、自己株式 (3,534,612株) を保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式 (3,534,612株) を控除して計算しております。  
 3. 上記塚本慶一郎氏の持株数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数 (2024年3月31日現在6,613,200株) を含めて表記しております。

## (2) 会社役員状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                      |
|----------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 唐島夏生 | (株)エフエム東京 代表取締役会長                                                                 |
| 代表取締役社長  | 松本大輔 | (株)リットーミュージック 代表取締役社長<br>(株)ICE 代表取締役会長<br>Impress Business Development (同) 職務執行者 |
| 取締役副社長   | 塚本由紀 | (有)T&Co. 取締役                                                                      |
| 取締役副社長   | 山手章弘 | イカロス出版(株) 代表取締役社長                                                                 |
| 社外取締役    | 白石徹  | Sコンサルティング(有) 代表取締役<br>(株)セレコーポレーション 社外監査役<br>(株)オービーシステム 社外取締役                    |
| 社外取締役    | 藤倉尚  | ユニバーサルミュージック(同) 社長兼最高経営責任者<br>(一社)日本レコード協会 副会長                                    |
| 常勤監査役    | 佐々木敬 |                                                                                   |
| 社外監査役    | 松本伸也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士                                                            |
| 社外監査役    | 九里和男 | 九里和男税理士事務所 税理士                                                                    |

- (注) 1. 取締役副社長 塚本由紀氏につきましては、職務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は久松由紀であります。
2. 社外監査役 九里和男氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに社外監査役 松本伸也氏及び九里和男氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 白石徹氏及び藤倉尚氏ならびに監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員及び子会社の役員ならびに当社及び子会社の管理職を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険 (D&O保険) 契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等の額

##### 1. 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社では、2016年度に独立社外役員を過半数とする任意の報酬委員会を設置し、同委員会において取締役の報酬等に関する基準（以下、「役員報酬基準」といいます。）を検討し、取締役会において決議、制定しております。2020年6月23日開催の取締役会において、「役員報酬基準」に取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を加える改定の決議をしております。

当社の取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。

業務執行取締役の報酬は、a.基本報酬、b.短期業績に対するインセンティブとしての業績賞与、c.中長期的なインセンティブとしての株式報酬から構成することとし、毎期の持続的な業績向上に加え、中長期的な成長を動機づける設計となっております。

それぞれの職務や職責における役割や業績に関する責任の度合いに応じ、上位役位になるほど報酬の業績連動性が高まるようにしており、基本報酬に業績賞与の支給上限金額を加算した「想定年収」を定め、各報酬要素の概要は以下のとおりとしております。

##### a.基本報酬

取締役としての職務や職責に応じ月額固定報酬として支給します。役位に応じて想定年収における基本報酬の割合を定めており、想定年収に対して、代表取締役及び取締役会長は80%、取締役副社長は85%、その他の業務執行取締役は90%が基本報酬となるよう定めております。

##### b.短期インセンティブとしての業績賞与

業績賞与はその支給上限金額について、基本報酬と同様に役位ごとに想定年収における割合を定めており、代表取締役及び取締役会長は20%、取締役副社長は15%、その他の業務執行取締役は10%としております。また、業績賞与の算定にあたっては、「収益力の強化」や「利益水準の向上」の実現に向けて「連結当期純利益の2.5%」を支給原資として、0%から100%（＝業績賞与支給上限額）の範囲で決定します。

なお、各取締役の想定年収については、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

##### c.中長期的なインセンティブとしての株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を設けております。譲渡制限付株式の付与対象となる各業務執行取締役への具体的な配分については、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会において決議することとしております。

非業務執行取締役及び社外取締役については、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から、基本報酬である月額固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

2. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。また、当該報酬総額の内枠として、2018年6月22日開催の第26期定時株主総会において、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式付与のために金銭報酬債権として支給する報酬総額を年額100百万円以内、発行または処分される当社の普通株式の総数を年300千株以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は3名です。

監査役の報酬総額は、2000年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、「役員報酬基準」に従い、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう報酬委員会に取締役の個人別の報酬等に係る意見を諮問し、報酬委員会の勧告に基づき、2023年6月23日開催の取締役会において審議し、代表取締役社長 松本大輔氏に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行っております。その権限の内容は、取締役会において決議がなされた内容に従って取締役の個人別の金銭報酬額を決定することとしており、取締役会はその内容が「役員報酬基準」に沿うものであると判断しております。

当該権限を委任した理由は、当社グループ全体を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

4. 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して業績連動報酬等として賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結当期純利益であり、当該業績指標を選定した理由は、株主利益と同じ指標にすることで、株主の皆様と同じ目線から「収益力の強化」や「利益水準の向上」を実現することにあります。

業績連動報酬等の額の算定方法は上述のとおりであり、当事業年度を含む親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、1. 企業集団の現況に関する事項(2)財産及び損益の状況に記載のとおりです。

5. 非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役に対して株式報酬を交付しておりますが、当事業年度においては、株式報酬を交付していません。

6. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |         |          | 対象となる役員の<br>員数(名) |
|------------------|-----------------|-----------------|---------|----------|-------------------|
|                  |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等   |                   |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 121<br>(12)     | 111<br>(12)     | —       | 9<br>(—) | 6<br>(2)          |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 23<br>(9)       | 23<br>(9)       | —       | —        | 3<br>(2)          |

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。



### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役 白石徹氏は、Sコンサルティング(有)の代表取締役、(株)セレコーポレーションの社外監査役ならびに(株)オービーシステムの社外取締役であります。当社と同社等との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役 藤倉尚氏は、ユニバーサルミュージック(同)の社長兼最高経営責任者ならびに(一社)日本レコード協会の副会長であります。当社と同法人等との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役 松本伸也氏は、丸の内総合法律事務所のパートナー 代表弁護士であります。当社と同事務所との間には法律顧問契約があります。
- ・社外監査役 九里和男氏は、九里和男税理士事務所の税理士であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|             | 取締役会<br>(14回開催) |      | 監査役会<br>(5回開催) |     |
|-------------|-----------------|------|----------------|-----|
|             | 出席回数            | 出席率  | 出席回数           | 出席率 |
| 社外取締役 白石 徹  | 14回             | 100% | 一回             | —%  |
| 社外取締役 藤倉 尚  | 13              | 93   | —              | —   |
| 社外監査役 松本 伸也 | 13              | 93   | 5              | 100 |
| 社外監査役 九里 和男 | 14              | 100  | 5              | 100 |

(注) 上記のほか、会社法第370条に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。

- ・社外取締役の主な活動状況及び役割

|            |                                                                                                                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 白石 徹 | 経営管理体制の整備等に係る豊富な知識を有しており、主に当社の経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。<br>また、同氏は、報酬委員会委員長として、役員報酬の決定プロセスにおける透明性及び妥当性判断に際し、重要な役割を果たしております。 |
| 社外取締役 藤倉 尚 | グローバル企業の日本法人責任者としてのマネジメント力とネットワークを活かし、主に当社の経営に対し有益な意見・指導を行っております。<br>また、同氏は、指名委員会委員長として、役員選任の決定プロセスにおける透明性及び妥当性判断に際し、重要な役割を果たしております。                |

- ・社外監査役の主な活動状況

|            |                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 松本伸也 | 取締役会ならびに監査役会等重要な会議に出席し、弁護士としての専門的見地から主に法令及び定款遵守に関する監査事項につき必要に応じて発言を行っております。 |
| 社外監査役 九里和男 | 取締役会ならびに監査役会等重要な会議に出席し、税理士としての専門的見地から主に会計及び税務に関する監査事項につき必要に応じて発言を行っております。   |

### ③ 社外役員の独立性に関する判断基準

当社は、当社の社外取締役または社外監査役（以下、総称して「社外役員」といいます。）が、以下のいずれにも該当しない場合、当社の経営陣から独立した中立の立場として独立性を有すると判断しております。

1. 社外役員自らまたは社外役員が業務執行取締役、執行役員もしくは使用人（以下、総称して「業務執行者」といいます。）である法人と当社または当社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）との間において、多額の取引がある場合。
2. 当社等からの役員報酬以外に高額な報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます。）の場合。
3. 当社の会計監査人に所属する者の場合。
4. 当社の議決権の10%以上を保有している株主またはその株主において業務執行者である場合。
5. 上記1から4に該当する二親等以内の親族がいる場合。ただし、2及び3に掲げる者については、当該親族が重要な業務執行者及び公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者である場合に限る。

(注) 1. 多額の取引は、当社等と取引先間の年間取引額が次のいずれかに該当するものを想定しています。

① 当社等の連結売上高の2%超

② 取引先の連結売上高（連結決算を実施していない取引先は、単体の売上高）の10%超

2. 高額な報酬は、過去4事業年度において総額5,000万円超の報酬を想定しています。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

#### ② 会計監査人に対する報酬等

1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

43,400千円

2. 当社及び子会社が支払うべき金銭等の合計額

43,400千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び実績状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に実施されることが確保できないと判断した場合、また、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあると判断した場合。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し当社グループの役職員に伝えることにより徹底する。
  - ・当社代表取締役は、コンプライアンス戦略を策定する当社取締役または執行役員を任命し、当社グループの「コンプライアンス規程」に従い当社グループのコンプライアンス体制の維持・向上を推進する。
  - ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じない。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - ・当社代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき統括する情報管理責任者を任命し、その者をして、「情報管理規程」に従い、当社グループの職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存させる体制を構築する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社代表取締役は、リスクマネジメントを所管する当社取締役または執行役員を任命し、当社グループの「リスク&オポチュニティマネジメント規程」に従い当社グループのポジティブリスク及びネガティブリスクのマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努める。その実施にあたっては、ポジティブリスク及びネガティブリスクのマネジメントを所管する当社取締役または執行役員が任命する担当者で構成されるリスク&オポチュニティマネジメント事務局が、リスクマネジメント上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
  - ・グループ各社においては、各社社長が各社のリスク&オポチュニティマネジメント責任者を任命し、ポジティブリスク及びネガティブリスクのマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各社社長は、各社のリスク&オポチュニティマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスク&オポチュニティマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
  - ・当社グループの役職員がリスクマネジメント上の問題を発見した場合は、すみやかに各社リスク&オポチュニティマネジメント責任者を通じてリスク&オポチュニティマネジメント事務局へ報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・社内規程の定めに基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社グループにおける内部統制の充実を目指し、当社代表取締役は、当社グループの内部統制の維持・改善を統括する責任者及び責任者を補助する担当者を当社取締役または執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を促進させるものとする。
  - ・内部監査室は、関係部門と連携し、当社グループに対する内部監査を行うものとする。
  - ・当社の「関係会社管理規程」に従い、当社代表取締役に任命された取締役等は、当社代表取締役に自社または担当する会社の経営及び財務状況を定期的に報告するものとする。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役職務を補助する組織を当社の内部監査室とする。
  - ・補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとし、当該補助者は、監査役の指示に基づき監査役会の職務を補助するものとする。
7. 監査役職務の執行により生ずる費用に関する事項
  - ・監査役職務の執行に係る諸費用については、当該監査の実行を担保すべく予算を確保し、監査役が職務の執行により費用の前払、もしくは支出した費用の精算等を請求した場合、社内規定に基づき支払うものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制及びその他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役及び使用人等は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告し、内部監査室は、監査結果を監査役に報告する。このほか、監査役からの求めに応じ、業務及び財産の状況を報告する。
  - ・当社グループの役員は、法令・定款等のコンプライアンス上の重要な事項、会社に著しい影響を及ぼす恐れのあるリスクマネジメント上の重要な事項に関する事実を発見した場合には、常勤監査役に直接報告することができるものとする。当社グループは、当該報告者に対し、人事制度上その他の不利益な取扱いをせず、また、他の役員による当該報告者に対する嫌がらせまたは不利益な取扱いを禁ずる。
9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・常勤監査役による代表取締役、取締役、執行役員及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、監査役会、会計監査人、非業務執行取締役及び内部監査室との間で定期的に監査に関する意見交換会を実施する。

## ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

1. コンプライアンス・リスク管理について  
年に一度、管理すべきポジティブリスク及びネガティブリスクの見直しを行い、「リスクカタログ」の整備を行っております。顕在化したリスクについては、「リスク&オポチュニティマネジメント事務局」において情報集約、評価、対策の調整及びモニタリングを行っております。また、コンプライアンス上の問題がある場合は、相談窓口として、当社代表取締役が任命する当社取締役、執行役員、常勤監査役または弁護士事務所に直接報告できる「特別ホットライン」を用意し、報告者に対し不利益な取扱いがなされないように徹底しております。
2. グループ管理体制について  
「関係会社管理規程」に基づき、当社代表取締役は定期的に子会社の経営状況等の報告を受け、現況を把握できる体制になっております。また、当社の内部監査室が子会社の内部監査を行い、定期的に当社代表取締役及び取締役会に監査結果について報告を行っております。
3. 監査役会への報告体制について  
常勤監査役が、取締役会をはじめ経営会議等重要な会議へ出席し、代表取締役、取締役、会計監査人、リスク&オポチュニティマネジメント責任者、内部監査室、執行役員、その他重要な使用人との間で情報交換等を行い、監査役会に定期的に報告することで、取締役会の職務執行状況ならびに内部統制システムの整備及び運用状況を把握できる体制になっております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

### ① 配当の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識し、財務体質の強化や成長投資、内部留保を総合的に勘案し、配当や自己株式取得を含む総還元性向を重視した株主還元を実施していく方針です。

配当につきましては、連結当期純利益に対する配当性向30%を基準として、キャッシュ・ポジションの状況や投資計画、業績動向等を総合的に勘案し配当金額を決定してまいります。また、自己株式取得につきましても利益還元策の一環として実施を検討してまいります。

なお、当社は、2006年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。また、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、2024年5月13日開催の取締役会決議によって、以下のとおりいたしました。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当を取締役会が決議した状況

- |                  |            |
|------------------|------------|
| 1. 配当金の総額：       | 135百万円     |
| 2. 普通株式1株当たり配当額： | 4.00円      |
| 3. 基準日：          | 2024年3月31日 |
| 4. 効力発生日：        | 2024年6月10日 |

# 計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(2024年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2023年3月<br>31日現在) | 科 目                | 当連結会計年度<br>(2024年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2023年3月<br>31日現在) |
|-----------------|-------------------------------|----------------------------------------|--------------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| (資 産 の 部)       |                               |                                        | (負 債 の 部)          |                               |                                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,263,777</b>             | <b>13,391,123</b>                      | <b>流動負債</b>        | <b>4,221,674</b>              | <b>4,423,895</b>                       |
| 現金及び預金          | 4,914,484                     | 5,983,589                              | 支払手形及び買掛金          | 1,462,490                     | 1,632,631                              |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 4,830,195                     | 4,428,274                              | 短期借入金              | 350,000                       | 350,000                                |
| 有価証券            | 100,000                       | —                                      | 1年内返済予定の長期借入金      | 121,875                       | 103,125                                |
| 商品及び製品          | 1,247,077                     | 1,307,848                              | 未払金                | 1,147,718                     | 1,228,961                              |
| 仕掛品             | 226,928                       | 214,582                                | 未払法人税等             | 65,973                        | 82,800                                 |
| 返品資産            | 268,628                       | 278,114                                | 賞与引当金              | 153,135                       | 143,000                                |
| その他             | 677,085                       | 1,179,336                              | 返金負債               | 493,263                       | 547,316                                |
| 貸倒引当金           | △622                          | △621                                   | その他                | 427,218                       | 336,061                                |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,281,785</b>              | <b>2,553,293</b>                       | <b>固定負債</b>        | <b>1,922,409</b>              | <b>1,866,400</b>                       |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>404,307</b>                | <b>446,017</b>                         | 長期借入金              | 50,000                        | 184,375                                |
| 建物及び構築物         | 148,365                       | 170,492                                | 退職給付に係る負債          | 1,639,966                     | 1,564,340                              |
| 工具、器具及び備品       | 187,971                       | 204,507                                | 長期未払金              | 48,229                        | 62,536                                 |
| 機械装置及び運搬具       | 0                             | 0                                      | その他                | 184,213                       | 55,148                                 |
| 土地              | 67,970                        | 67,970                                 | <b>負債合計</b>        | <b>6,144,084</b>              | <b>6,290,296</b>                       |
| 建設仮勘定           | —                             | 3,047                                  | (純 資 産 の 部)        |                               |                                        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>260,235</b>                | <b>412,615</b>                         | <b>株主資本</b>        | <b>8,339,408</b>              | <b>9,542,686</b>                       |
| ソフトウェア          | 203,188                       | 269,841                                | 資本金                | 5,341,021                     | 5,341,021                              |
| のれん             | 42,101                        | 127,804                                | 資本剰余金              | 1,684,366                     | 1,683,480                              |
| その他             | 14,945                        | 14,969                                 | 利益剰余金              | 1,943,653                     | 3,149,549                              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,617,242</b>              | <b>1,694,661</b>                       | 自己株式               | △629,632                      | △631,364                               |
| 投資有価証券          | 821,570                       | 749,759                                | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△51,274</b>                | <b>△36,875</b>                         |
| 繰延税金資産          | 359,747                       | 472,448                                | その他有価証券評価差額金       | 2,586                         | △212                                   |
| その他             | 435,925                       | 472,452                                | 退職給付に係る調整累計額       | △53,861                       | △36,662                                |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,545,562</b>             | <b>15,944,417</b>                      | <b>非支配株主持分</b>     | <b>113,344</b>                | <b>148,310</b>                         |
|                 |                               |                                        | <b>純資産合計</b>       | <b>8,401,478</b>              | <b>9,654,121</b>                       |
|                 |                               |                                        | <b>負債純資産合計</b>     | <b>14,545,562</b>             | <b>15,944,417</b>                      |

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                                             | 当連結会計年度                     |  | 前連結会計年度 (ご参考)               |  |
|-------------------------------------------------|-----------------------------|--|-----------------------------|--|
|                                                 | 2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで |  | 2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで |  |
| <b>売上高</b>                                      | <b>14,466,566</b>           |  | <b>15,161,147</b>           |  |
| 売上原価                                            | 9,458,785                   |  | 9,588,898                   |  |
| <b>売上総利益</b>                                    | <b>5,007,781</b>            |  | <b>5,572,248</b>            |  |
| 販売費及び一般管理費                                      | 5,491,717                   |  | 5,186,128                   |  |
| <b>営業利益又は営業損失(△)</b>                            | <b>△483,936</b>             |  | <b>386,119</b>              |  |
| <b>営業外収益</b>                                    | <b>124,261</b>              |  | <b>114,472</b>              |  |
| 受取利息                                            | 131                         |  | 16                          |  |
| 受取配当金                                           | 1,425                       |  | 1,205                       |  |
| 持分法による投資利益                                      | 100,386                     |  | 91,428                      |  |
| その他                                             | 22,317                      |  | 21,821                      |  |
| <b>営業外費用</b>                                    | <b>6,733</b>                |  | <b>6,181</b>                |  |
| 支払利息                                            | 4,724                       |  | 4,462                       |  |
| その他                                             | 2,009                       |  | 1,718                       |  |
| <b>経常利益又は経常損失(△)</b>                            | <b>△366,408</b>             |  | <b>494,410</b>              |  |
| <b>特別利益</b>                                     | <b>－</b>                    |  | <b>29,081</b>               |  |
| 段階取得に係る差益                                       | －                           |  | 21,415                      |  |
| 負ののれん発生益                                        | －                           |  | 7,665                       |  |
| <b>特別損失</b>                                     | <b>431,432</b>              |  | <b>8,718</b>                |  |
| 固定資産除却損                                         | 7,030                       |  | 8,718                       |  |
| 減損損失                                            | 288,587                     |  | －                           |  |
| 事業構造改革費                                         | 135,814                     |  | －                           |  |
| <b>税金等調整前当期純利益又は<br/>税金等調整前当期純損失(△)</b>         | <b>△797,841</b>             |  | <b>514,772</b>              |  |
| 法人税、住民税及び事業税                                    | 159,645                     |  | 206,866                     |  |
| 法人税等調整額                                         | 114,218                     |  | △69,754                     |  |
| <b>法人税等合計</b>                                   | <b>273,864</b>              |  | <b>137,112</b>              |  |
| <b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>                          | <b>△1,071,705</b>           |  | <b>377,660</b>              |  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失(△)         | △34,966                     |  | 1,805                       |  |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益又は<br/>親会社株主に帰属する当期純損失(△)</b> | <b>△1,036,739</b>           |  | <b>375,854</b>              |  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          | 株主資本合計     |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     |            |
| 2023年4月1日 残高                  | 5,341,021 | 1,683,480 | 3,149,549  | △631,364 | 9,542,686  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 親会社株主に帰属する当期純損失               |           |           | △1,036,739 |          | △1,036,739 |
| 剰余金の配当                        |           |           | △169,156   |          | △169,156   |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △751     | △751       |
| 自己株式の処分                       |           | 886       |            | 2,483    | 3,369      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | 886       | △1,205,896 | 1,732    | △1,203,278 |
| 2024年3月31日 残高                 | 5,341,021 | 1,684,366 | 1,943,653  | △629,632 | 8,339,408  |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 退職給付に係る調整<br>累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |            |
| 2023年4月1日 残高                  | △212             | △36,662          | △36,875           | 148,310     | 9,654,121  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |             |            |
| 親会社株主に帰属する当期純損失               |                  |                  |                   |             | △1,036,739 |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |                   |             | △169,156   |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |                   |             | △751       |
| 自己株式の処分                       |                  |                  |                   |             | 3,369      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 2,799            | △17,199          | △14,399           | △34,966     | △49,365    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 2,799            | △17,199          | △14,399           | △34,966     | △1,252,643 |
| 2024年3月31日 残高                 | 2,586            | △53,861          | △51,274           | 113,344     | 8,401,478  |



## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目              | 当 期<br>(2024年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2023年3月<br>31日現在) | 科 目                 | 当 期<br>(2024年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2023年3月<br>31日現在) |
|------------------|---------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------------|-------------------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                           |                               | <b>(負 債 の 部)</b>    |                           |                               |
| <b>流動資産</b>      | <b>5,685,895</b>          | <b>6,296,377</b>              | <b>流動負債</b>         | <b>2,882,768</b>          | <b>3,123,139</b>              |
| 現金及び預金           | 4,402,886                 | 5,114,069                     | 短期借入金               | 350,000                   | 350,000                       |
| 売掛金              | 95,560                    | 93,586                        | 1年内返済予定の長期借入金       | 121,875                   | 103,125                       |
| 有価証券             | 100,000                   | —                             | 未払金                 | 235,830                   | 190,134                       |
| 前払費用             | 78,106                    | 112,893                       | 未払費用                | 18,633                    | 11,931                        |
| 短期貸付金            | 817,527                   | 377,715                       | 未払法人税等              | 15,790                    | 15,992                        |
| 未収入金             | 354,855                   | 331,624                       | 預り金                 | 2,126,039                 | 2,438,167                     |
| 未収還付法人税等         | 71,332                    | 350,340                       | 賞与引当金               | 9,563                     | 8,678                         |
| その他              | 6,626                     | 5,149                         | その他                 | 5,035                     | 5,110                         |
| 貸倒引当金            | △241,000                  | △89,000                       | <b>固定負債</b>         | <b>243,034</b>            | <b>403,466</b>                |
| <b>固定資産</b>      | <b>4,371,637</b>          | <b>4,528,274</b>              | 長期借入金               | 50,000                    | 184,375                       |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>326,734</b>            | <b>362,271</b>                | 退職給付引当金             | 143,455                   | 150,448                       |
| 建物附属設備           | 144,471                   | 161,592                       | 長期預り保証金             | 34,927                    | 37,229                        |
| 工具、器具及び備品        | 182,263                   | 197,631                       | 長期未払金               | 5,730                     | 17,456                        |
| 建設仮勘定            | —                         | 3,047                         | その他                 | 8,921                     | 13,956                        |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>36,436</b>             | <b>40,418</b>                 | <b>負債合計</b>         | <b>3,125,802</b>          | <b>3,526,606</b>              |
| ソフトウェア           | 32,311                    | 36,293                        | <b>(純 資 産 の 部)</b>  |                           |                               |
| 電話加入権            | 4,124                     | 4,124                         | <b>株主資本</b>         | <b>6,931,616</b>          | <b>7,297,907</b>              |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>4,008,465</b>          | <b>4,125,584</b>              | 資本金                 | 5,341,021                 | 5,341,021                     |
| 投資有価証券           | 179,890                   | 179,328                       | 資本剰余金               | 1,670,435                 | 1,669,549                     |
| 関係会社株式           | 3,318,980                 | 3,397,602                     | 資本準備金               | 8,888                     | 8,888                         |
| 関係会社長期貸付金        | 111,000                   | 111,000                       | その他資本剰余金            | 1,661,546                 | 1,660,660                     |
| 敷金及び保証金          | 392,780                   | 418,135                       | <b>利益剰余金</b>        | <b>549,792</b>            | <b>918,702</b>                |
| 繰延税金資産           | 14,570                    | 12,398                        | 利益準備金               | 88,268                    | 71,352                        |
| その他              | 11,244                    | 13,120                        | その他利益剰余金            | 461,524                   | 847,349                       |
| 貸倒引当金            | △20,000                   | △6,000                        | 繰越利益剰余金             | 461,524                   | 847,349                       |
| <b>資産合計</b>      | <b>10,057,532</b>         | <b>10,824,652</b>             | <b>自己株式</b>         | <b>△629,632</b>           | <b>△631,364</b>               |
|                  |                           |                               | <b>評価・換算差額等</b>     | <b>112</b>                | <b>138</b>                    |
|                  |                           |                               | <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>112</b>                | <b>138</b>                    |
|                  |                           |                               | <b>純資産合計</b>        | <b>6,931,729</b>          | <b>7,298,046</b>              |
|                  |                           |                               | <b>負債純資産合計</b>      | <b>10,057,532</b>         | <b>10,824,652</b>             |

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                          | 当 期                         | 前 期 (ご参考)                   |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                              | 2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで | 2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで |
| <b>営業収益</b>                  | <b>1,676,983</b>            | <b>1,686,641</b>            |
| 販売費及び一般管理費                   | 1,753,801                   | 1,532,403                   |
| <b>営業利益又は営業損失(△)</b>         | <b>△76,817</b>              | <b>154,237</b>              |
| <b>営業外収益</b>                 | <b>14,114</b>               | <b>60,416</b>               |
| 受取利息                         | 11,133                      | 9,108                       |
| 受取配当金                        | 1,353                       | 1,121                       |
| 貸倒引当金戻入額                     | -                           | 49,000                      |
| その他                          | 1,628                       | 1,186                       |
| <b>営業外費用</b>                 | <b>175,243</b>              | <b>10,891</b>               |
| 支払利息                         | 9,243                       | 10,891                      |
| 貸倒引当金繰入額                     | 166,000                     | -                           |
| <b>経常利益又は経常損失(△)</b>         | <b>△237,946</b>             | <b>203,762</b>              |
| <b>特別利益</b>                  | <b>-</b>                    | <b>270,000</b>              |
| 貸倒引当金戻入額                     | -                           | 270,000                     |
| <b>特別損失</b>                  | <b>79,272</b>               | <b>229,105</b>              |
| 固定資産除却損                      | 650                         | 5,457                       |
| 関係会社株式評価損                    | 78,622                      | 23,323                      |
| 抱合せ株式消滅差損                    | -                           | 200,323                     |
| <b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b> | <b>△317,219</b>             | <b>244,657</b>              |
| 法人税、住民税及び事業税                 | △115,306                    | △195,658                    |
| 法人税等調整額                      | △2,160                      | △12,459                     |
| <b>法人税等合計</b>                | <b>△117,466</b>             | <b>△208,117</b>             |
| <b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>       | <b>△199,752</b>             | <b>452,775</b>              |

## 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 2023年4月1日 残高                    | 5,341,021 | 8,888     | 1,660,660      | 1,669,549    | 71,352    | 847,349        | 918,702      |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                |              |
| 当期純損失                           |           |           |                |              |           | △199,752       | △199,752     |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |           | △169,156       | △169,156     |
| 利益準備金の積立                        |           |           |                |              | 16,915    | △16,915        | －            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                |              |
| 自己株式の処分                         |           |           | 886            | 886          |           |                |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           | 886            | 886          | 16,915    | △385,825       | △368,909     |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | 886            | 886          | 16,915    | △385,825       | △368,909     |
| 2024年3月31日 残高                   | 5,341,021 | 8,888     | 1,661,546      | 1,670,435    | 88,268    | 461,524        | 549,792      |

|                                 | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                      |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------|-----------|-------------------------------|------------------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 2023年4月1日 残高                    | △631,364 | 7,297,907 | 138                           | 138                    | 7,298,046 |
| 事業年度中の変動額                       |          |           |                               |                        |           |
| 当期純損失                           |          | △199,752  |                               |                        | △199,752  |
| 剰余金の配当                          |          | △169,156  |                               |                        | △169,156  |
| 利益準備金の積立                        |          | －         |                               |                        | －         |
| 自己株式の取得                         | △751     | △751      |                               |                        | △751      |
| 自己株式の処分                         | 2,483    | 3,369     |                               |                        | 3,369     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |          |           | △25                           | △25                    | △25       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 1,732    | △366,291  | △25                           | △25                    | △366,316  |
| 2024年3月31日 残高                   | △629,632 | 6,931,616 | 112                           | 112                    | 6,931,729 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本多 茂 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥 且  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本多茂幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田祥且  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月22日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会  
常勤監査役 佐々木 敬 ㊟  
社外監査役 松本 伸也 ㊟  
社外監査役 九里 和男 ㊟

以上



## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                              |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                            |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                      |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行(株)                                                                                                                                                 |
| 同連絡先<br>(郵便物送付先・電話照会先) | 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>電話 0120-232-711 (通話料無料)                                                                                  |
| 上場証券取引所                | (株)東京証券取引所                                                                                                                                                   |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="https://www.impressholdings.com/ir/">https://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本年の株主総会に係る招集ご通知につきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従前どおり書面でお送りいたしました。次回以降につきましては、送付形式が決まり次第、当社ウェブサイトにてご案内申し上げます。電子提供制度または書面交付請求に関する詳細は、下記までお問い合わせください。

### <電子提供制度に関するお問い合わせ先>

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部テレホンセンター 電子提供制度専用ダイヤル  
0120-696-505 (通話料無料/受付時間:土・日・祝日を除く平日9時~17時)  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称  
(株)インプレス  
(株)リットーミュージック  
(株)エムディエヌコーポレーション  
(株)山と溪谷社  
(株)原の小屋  
イカロス出版(株)  
(株)天夢人  
(株)ICE  
(株)近代科学社  
(株)PUBFUN  
(株)インプレス・デジタル・バリューズ  
(株)シフカ  
Impress Business Development(同)  
(株)IPGネットワーク

(株)IDMPは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルド（現(株)インプレス・デジタル・バリューズ）へ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(株)IADは、2024年1月に(株)インプレスに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数  
2社
- ・会社等の名称  
(株)編集工学研究所  
(株)ファンギルド

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(有)原の小屋の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）のもの
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法または定額法

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然、航空・鉄道、モバイルサービス、その他の報告セグメントごとに、事業を分類して収益を管理しております。

##### イ. 出版・電子出版事業

出版・電子出版事業においては、各種専門書籍や雑誌、電子書籍、季節商品（年賀状ムック、カレンダー、手帳）等、出版物の販売に加え、雑誌への広告掲載も行っております。書籍及び雑誌の販売については、当該製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。ただし、当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として出版取次経由で書店に配本した書籍及び雑誌等については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、将来返品が見込まれる額を変動対価として販売時に収益を認識せず、返品資産および返金負債を計上する方法を採用しております。返金負債の見積りについては、直近の販売額に過去の返品実績に基づいた率を乗じて算出し、返品資産は、返金負債をもとに書籍及びムックについて、回収すると見込める金額を見積もって計上しております。また、出版取次等に対する売上歩戻及び販売奨励金等のリベートについては、取引価格から減額する方法を採用しております。なお、売上歩戻については、出版取次等からの請求に基づいた金額を計上し、販売奨励金等のリベートについては、出版取次等との契約に基づき当期販売額を加味した見積額を算出して計上しております。電子書籍の販売に関しては、主に電子書籍販売ストア上でコンテンツの提供が確定した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。出版広告については、広告が掲載された製品を発売した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね2から7ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

##### ロ. ネットメディア・サービス事業

ネットメディア・サービス事業については、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」や「山と溪谷オンライン」等、各事業会社の専門的な情報をWebメディアによって発信しております。主な収益はWebメディアに広告を掲載する広告掲載料となり、Webメディアに掲載することが履行義務となります。広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね1から2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

##### ハ. ターゲットメディア事業

ターゲットメディア事業については、「IT Leaders」「ネットショップ担当者フォーラム」等の専門性の高い分野の情報を、Webメディアを通じて企業向けに発信、またビジネスセミナーやイベントの開催等を実施しております。主な収益はWebメディアに広告を掲載する広告掲載料となり、Webメディアに掲載することが履行義務となります。広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

ビジネスセミナーやイベントにおいては、主にビジネスセミナーやイベント等で収集したリード情報を顧客に提供することが履行義務となり、顧客との契約に基づいたリード情報を提供した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、一部のイベントにおいては、イベントを開催することが履行義務となり、イベントを開催した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね1から2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 二. ソリューション事業

ソリューション事業については、各事業会社の専門コンテンツを活かし、企業や自治体向けのセールスプロモーションツール、Webサイト、出版物などの制作受託を行っております。当社グループは顧客に対して、契約に基づいて制作した製品を顧客に提供することが履行義務となります。当社グループは顧客との契約に基づいて制作した製品を顧客に納品し、当該製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね1から2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## ホ. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業については、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォームの運営や楽器マーケットプレイス「デジマート」等、当社グループのプラットフォームを活かしたサービスを行っております。主な事業内容である電子コミックプラットフォームについては、顧客に対してアプリの開発・保守・運用等を提供することが履行義務となります。開発については、顧客の検収が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。保守・運用については、保守運用業務委託契約に基づき、契約期間にわたってスマートフォン向けアプリケーションの保守運用業務を提供する履行義務があります。月毎に、顧客からの業務内容確認をもって履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

### ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

### 二. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

#### i. 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準によっております。

#### ii. 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

## 2. 重要な会計上の見積り

### 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 359,747千円

繰延税金負債との相殺前の金額は、360,277千円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当社グループはグループ通算制度を適用しており、地方税については翌期1年間の各社毎に算出した課税所得及びタックス・プランニングに基づき、連結法人税については、翌期1年間の連結課税所得及びタックス・プランニングに基づき、それぞれの繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

課税所得の見積りにおける主要な仮定は売上高見込みであります。売上高見込みについては、事業区分毎の事業環境や各セグメントの事業計画の変動リスクを分析し、より確実性の高い課税所得の見積ったうえで、回収可能性の判断を実施しております。

なお、当該事業計画には、紙の出版市場及び電子出版市場のそれぞれの過去からのトレンドを基礎として、当社グループが取扱う製品の需要予測に加え、さらに原材料価格や配送価格等の製造から販売に至るコスト上昇リスクを加味しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業環境の変化等の見積りの不確実性により、課税所得の見積額が変わることで、繰延税金資産の回収予測額が変動し、課税所得に法定実効税率を乗じた金額だけ法人税等調整額及び当期純利益に影響を与える可能性があります。

### 固定資産及びのれんの減損

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 404,307千円

無形固定資産（のれんを除く） 218,133千円

のれん 42,101千円

減損損失 288,587千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ①算出方法

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、個別会社又は事業プロジェクトを基準にグルーピングを行っております。資産グループごとに、回収可能価額を著しく低下させる変化等の有無を検討し減損の兆候を認識しています。減損の兆候があると認められる場合には、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定しています。その結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

### ②主要な仮定

減損損失の認識及び計上の際に用いる将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として見積もっており、事業区分ごとの事業環境や各セグメントごとの事業計画の変動リスクを分析し、より確実性の高い将来キャッシュ・フローを見積もったうえで、減損損失の認識及び計上を行っております。

### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画や事業環境の変化等により、将来キャッシュ・フローの見積りを修正した場合には、翌連結会計年度において固定資産及びのれんの減損損失を新たに又は追加で計上する可能性があります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,081,458千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 37,371,500株   | 一株           | 一株           | 37,371,500株  |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|---------------|------------------|------------|------------|
| 2023年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 169,156       | 5.00             | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|---------------|------------------|------------|------------|
| 2024年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 135,347       | 4.00             | 2024年3月31日 | 2024年6月10日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式等への投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に対するリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスク&オポチュニティマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

##### ロ. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する必要があると認められる場合は、格付の高い金融機関と金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日現在（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額  |
|------------------|----------------|---------|-----|
| (1) 有価証券及び投資有価証券 |                |         |     |
| 満期保有目的の債券        | 100,000        | 100,012 | 12  |
| その他有価証券          | 33,416         | 33,416  | —   |
| 資産計              | 133,416        | 133,428 | 12  |
| (2) 長期借入金(* 2)   | 171,875        | 172,003 | 128 |
| 負債計              | 171,875        | 172,003 | 128 |

(\* 1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」について、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\* 2) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\* 3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分    | 当連結会計年度 |
|-------|---------|
| 非上場株式 | 788,154 |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

| 区分           | 時価（千円） |      |      |        |
|--------------|--------|------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |      |      |        |
| その他有価証券      |        |      |      |        |
| 株式           | 33,416 | －    | －    | 33,416 |
| 資産計          | 33,416 | －    | －    | 33,416 |

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

| 区分           | 時価（千円） |         |      |         |
|--------------|--------|---------|------|---------|
|              | レベル1   | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |         |      |         |
| 満期保有目的の債券    |        |         |      |         |
| 社債           | －      | 100,012 | －    | 100,012 |
| 資産計          | －      | 100,012 | －    | 100,012 |
| 長期借入金        | －      | 172,003 | －    | 172,003 |
| 負債計          | －      | 172,003 | －    | 172,003 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、満期保有目的の債券については、元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定していることから、レベル2に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント   |           |         |           |           |           |            | その他<br>(注) | 合計         |
|---------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|               | IT        | 音楽        | デザイン    | 山岳・自然     | 航空・鉄道     | モバイルサービス  | 計          |            |            |
| 売上高           |           |           |         |           |           |           |            |            |            |
| コンテンツ事業       | 5,889,054 | 1,471,618 | 724,833 | 1,628,772 | 1,365,610 | 152,704   | 11,232,594 | 664,815    | 11,897,409 |
| メディア&サービス事業   | 5,490,180 | 1,301,877 | 724,833 | 1,539,663 | 1,305,642 | 89,241    | 10,451,439 | 180,426    | 10,631,865 |
| 出版・電子出版       | 2,690,438 | 1,184,538 | 718,720 | 1,462,652 | 1,266,895 | 89,237    | 7,412,482  | 158,759    | 7,571,241  |
| ネットメディア・サービス  | 1,664,508 | 117,339   | 6,113   | 77,011    | 38,747    | 4         | 1,903,724  | 21,667     | 1,925,391  |
| ターゲットメディア     | 1,135,233 | —         | —       | —         | —         | —         | 1,135,233  | —          | 1,135,233  |
| ソリューション事業     | 398,874   | 169,740   | —       | 89,108    | 59,967    | 63,463    | 781,154    | 484,389    | 1,265,543  |
| プラットフォーム事業    | 279,085   | 448,617   | —       | —         | —         | 1,500,912 | 2,228,615  | 340,541    | 2,569,156  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,168,140 | 1,920,236 | 724,833 | 1,628,772 | 1,365,610 | 1,653,616 | 13,461,209 | 1,005,356  | 14,466,566 |
| 外部顧客への売上高     | 6,168,140 | 1,920,236 | 724,833 | 1,628,772 | 1,365,610 | 1,653,616 | 13,461,209 | 1,005,356  | 14,466,566 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

|                     | 当連結会計年度     |
|---------------------|-------------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 4,428,274千円 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 4,830,195千円 |
| 返品資産（期首残高）          | 278,114千円   |
| 返品資産（期末残高）          | 268,628千円   |
| 返金負債（期首残高）          | 547,316千円   |
| 返金負債（期末残高）          | 493,263千円   |

当社グループの出版・電子出版事業においては、出版業界の慣行に従い、原則として出版取次経由で書店に配本した書籍及び雑誌等について、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しており、当該制度による将来返品が見込まれる額を変動対価として販売時に収益を認識せず、返品資産及び返金負債を計上しております。なお、約定期間（委託期間）は1から6ヶ月となっております。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 244円94銭

(2) 1株当たり当期純損失 30円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失 1,036,739千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 1,036,739千円

普通株式の期中平均株式数 33,835,913株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 8,401,478千円

純資産の部の合計額から控除する金額 113,344千円

普通株式に係る期末の純資産額 8,288,133千円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 33,836,888株

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により投分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社の収益は、子会社からのグループ運営収入（経営指導料、受取手数料、グループ運営費、業務受託料）及び受取配当金となります。グループ運営収入については、子会社との契約内容に応じて、グループ運営の為の各種サービス（経営指導、資産使用料、受託業務等）を提供することが履行義務であり、当該業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段・・・金利スワップ
  - ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特別処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理と異なっております。

## 2. 重要な会計上の見積り

### 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 14,570千円

繰延税金負債との相殺前の金額は、14,619千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 2. 重要な会計上の見積り」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 373,447千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,274,305千円  
② 短期金銭債務 2,294,192千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

① 営業取引による取引  
受取手数料 1,172,052千円  
受取配当金 504,931千円  
② 営業取引以外による取引  
受取利息 11,047千円  
支払利息 4,710千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,540,159株  | 8,377株     | 13,924株    | 3,534,612株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による無償取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少は、2023年7月3日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として処分したものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 繰延税金資産                |              |
| 賞与引当金                 | 2,928千円      |
| 貸倒引当金                 | 79,918千円     |
| 退職給付引当金               | 43,926千円     |
| 減価償却超過額               | 11,813千円     |
| 投資有価証券評価損             | 17,736千円     |
| 関係会社株式評価損             | 822,824千円    |
| 繰越欠損金                 | 372,050千円    |
| 未払事業所税                | 1,164千円      |
| 未払事業税                 | 3,671千円      |
| その他                   | 9,314千円      |
| 繰延税金資産小計              | 1,365,348千円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △372,050千円   |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △978,678千円   |
| 評価性引当額                | △1,350,728千円 |
| 繰延税金資産合計              | 14,619千円     |
| 繰延税金負債                |              |
| その他有価証券評価差額金          | △49千円        |
| 繰延税金負債合計              | △49千円        |
| 合計                    | 14,570千円     |

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称            | 所在地     | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                                         | 議決権等の所有割合<br>(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------|---------|--------------|-----------------------------------------------|------------------|-----------------------|------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | ㈱インプレス            | 東京都千代田区 | 90           | IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲット事業、ソリューション事業 | 100.0            | 資金の借入、グループ通算制度、役員の内兼任 | 経営インフラの提供料(注1)   | 782,177      | 売掛金   | 42,381       |
|     |                   |         |              |                                               |                  |                       | グループ通算制度に伴う回収予定額 | —            | 未収入金  | 153,099      |
|     |                   |         |              |                                               |                  |                       | 預り金の減少(注2)(注3)   | 84,949       | 預り金   | 1,165,384    |
| 子会社 | ㈱リットーミュージック       | 東京都千代田区 | 100          | 音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業         | 100.0            | 資金の借入、役員の内兼任          | 経営インフラの提供料(注1)   | 182,169      | 売掛金   | 12,976       |
|     |                   |         |              |                                               |                  |                       | 預り金の減少(注2)(注3)   | 5,122        | 預り金   | 181,150      |
| 子会社 | ㈱エムディエヌコーポレーション   | 東京都千代田区 | 50           | デザイン・グラフィック関連の出版事業                            | 100.0            | 資金の貸付、役員の内兼任          | 受取利息(注2)(注3)     | 3,257        | 短期貸付金 | 285,867      |
| 子会社 | ㈱山と溪谷社            | 東京都千代田区 | 97           | 山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業         | 100.0            | 資金の貸付、役員の内兼任          | 受取利息(注2)(注3)     | 2,312        | 短期貸付金 | 159,857      |
| 子会社 | ㈱ICE              | 東京都千代田区 | 100          | パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業       | 100.0            | 資金の借入、役員の内兼任          | 経営インフラの提供料(注1)   | 296,902      | 売掛金   | 10,915       |
|     |                   |         |              |                                               |                  |                       | 預り金の減少(注2)(注3)   | 81,895       | 預り金   | 613,896      |
| 子会社 | イカロス出版㈱           | 東京都千代田区 | 16           | 航空、鉄道、ミラタリー、レスキュー関連の出版事業、スクール事業、ソリューション事業     | 100.0            | 資金の貸付、役員の内兼任          | 受取利息(注2)(注3)     | 801          | 短期貸付金 | 160,000      |
| 子会社 | ㈱天夢人              | 東京都千代田区 | 30           | 鉄道・旅・自然・歴史関連の出版事業、ソリューション事業                   | 100.0            | 資金の貸付、役員の内兼任          | 受取利息(注2)(注3)     | 2,632        | 短期貸付金 | 181,802      |
| 子会社 | ㈱近代科学社            | 東京都千代田区 | 20           | 学術、理工学関連の出版事業                                 | 100.0            | 資金の貸付、役員の内兼任          | 長期貸付金の貸付         | 110,000      | 長期貸付金 | 110,000      |
| 子会社 | ㈱インプレス・デジタル・バリューズ | 東京都千代田区 | 80           | Web制作ソリューション事業                                | 100.0            | 資金の借入、役員の内兼任          | 預り金の増加(注2)(注3)   | 35,967       | 預り金   | 116,009      |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 市場価格、総原価、利用実態等を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 市場金利、調達コストを勘案して、取引条件を決定しております。
3. 当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、資金の一元管理を行っており、余剰資金を預り金として当社に集



約し、各社の資金需要に応じた貸付を実行しております。資金の取引金額は、資金の決済が随時行われることにより把握が困難であるため期首と期末の差額を記載しております。

なお、当社は、債務超過となった子会社への短期貸付金及び長期貸付金に対し貸倒引当金を設定しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額等166,000千円を計上し、当事業年度末の貸倒引当金残高は261,000千円となっております。

## 8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 204円86銭

(2) 1株当たり当期純損失 5円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 199,752千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る当期純損失 199,752千円

普通株式の期中平均株式数 33,835,913株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 6,931,729千円

純資産の部の合計額から控除する金額 -千円

普通株式に係る期末の純資産額 6,931,729千円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた期末の普通株式の数 33,836,888株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール



## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

- 株主総会当日の様子は、インターネットのライブ配信を通じてご覧いただくことができます。当社ウェブサイト(アドレス <https://www.impressholdings.com/ir/investor/meeting/>)にてご案内しておりますので、こちらをあわせてご活用ください。なお、ライブ配信ご視聴の方におかれましては当日議場での議決権行使ならびにご質問を承ることができません。事前の書面またはインターネットによる議決権行使をご活用ください。

- 当日ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいませ  
ようお願い申し上げます。